

平成24年度病院事業会計(1年間)の状況

平成24年度は、前年度に引き続き外来機能を町内に、入院機能を町外に確保し町民の健康維持に努めたことにより、年間の入院患者数は11,629人で22.6%の増、外来患者数は47,566人で0.3%の増となりました。

収益的収支（経営の会計）においては、病院事業収益が9億5,639万3千円、病院事業費用が12億2,624万円で差し引き2億6,984万7千円の純損失となり、運営費に充てるため震災減収対策企業債2億5,000万円を発行しました。

資本的収支（施設・設備整備の会計）においては、一般会計からの出資金9,477万3千円及び寄付金322万4千円を、企業債の償還、衛星電話設置工事及び医療機器の購入に充てました。

○業務状況

	総 数	1 日平均
入 院 患 者 数	11,629人	31.9人
外 来 患 者 数	47,566人	194.1人
休日・夜間の救急患者数	1,238人	3.4人
訪問診療患者数(介護保険)	1,035人	

○収益的収入及び支出（経営の会計）

	項 目	決 算 額
事業収益	医 業 収 益	6億6,335万7千円
	医 業 外 収 益	2億9,198万1千円
	特 別 利 益	105万5千円
	合 計	9億5,639万3千円
事業費用	医 業 費 用	12億1,254万5千円
	医 業 外 費 用	1,369万5千円
	特 別 損 失	0円
	合 計	12億2,624万円
純	損 失	2億6,984万7千円

○資本的収入及び支出（施設・設備整備の会計）

	項 目	決 算 額
収 入	企 業 債	0円
	出 資 金	9,477万3千円
	基金積立金利息	1万2千円
	寄 附 金	322万4千円
	合 計	9,800万9千円
支 出	建 設 改 良 費	2,322万3千円
	企 業 債 償 還 金	7,477万3千円
	基 金 積 立 金	1万2千円
	合 計	9,800万8千円

○内部留保（流動資産－流動負債）等の状況

	平成24年度末
内 部 留 保	1億9,780万2千円
一 時 借 入 金	2億5,000万円

平成24年度訪問看護ステーション事業会計

平成24年度は、東日本大震災により大幅に減少した利用者が震災前の状況に回復し、年間延べ訪問回数が62.8%増の6,743回、利用者数や1人当たりの月平均利用回数なども前年度より増加しました。

収支では、収益合計が4,451万8千円で39.6%の増、費用合計が4,917万5千円で3.8%の増となり、差し引き465万7千円の純損失が発生しました。

これにより、年度末の利益剰余金の額は263万3千円となっています。

○訪問看護ステーション業務状況

年 度 末 利 用 登 録 者 数	85人
延 訪 問 回 数	6,743回
1 人 あ た り 月 平 均 利 用 回 数	7.7回

○患者の地域別割合

志津川地区	歌津地区	その他
80.1%	18.2%	1.7%

○利益剰余金

利 益 積 立 金	263万3千円
繰 越 利 益 剰 余 金	0円
合 計	263万3千円

○訪問看護ステーション決算状況

	項 目	決 算 額
事業収益	事 業 収 益	4,449万円
	事 業 外 収 益	6千円
	特 別 利 益	2万2千円
	合 計	4,451万8千円
事業費用	事 業 費 用	4,917万5千円
	事 業 外 費 用	0円
	合 計	4,917万5千円
純	損 失	465万7千円

平成24年度決算に基づく南三陸町健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する南三陸町における健全化判断比率及び資金不足比率について、平成24年度決算に基づく算定結果は次のとおりです。

健全化判断比率

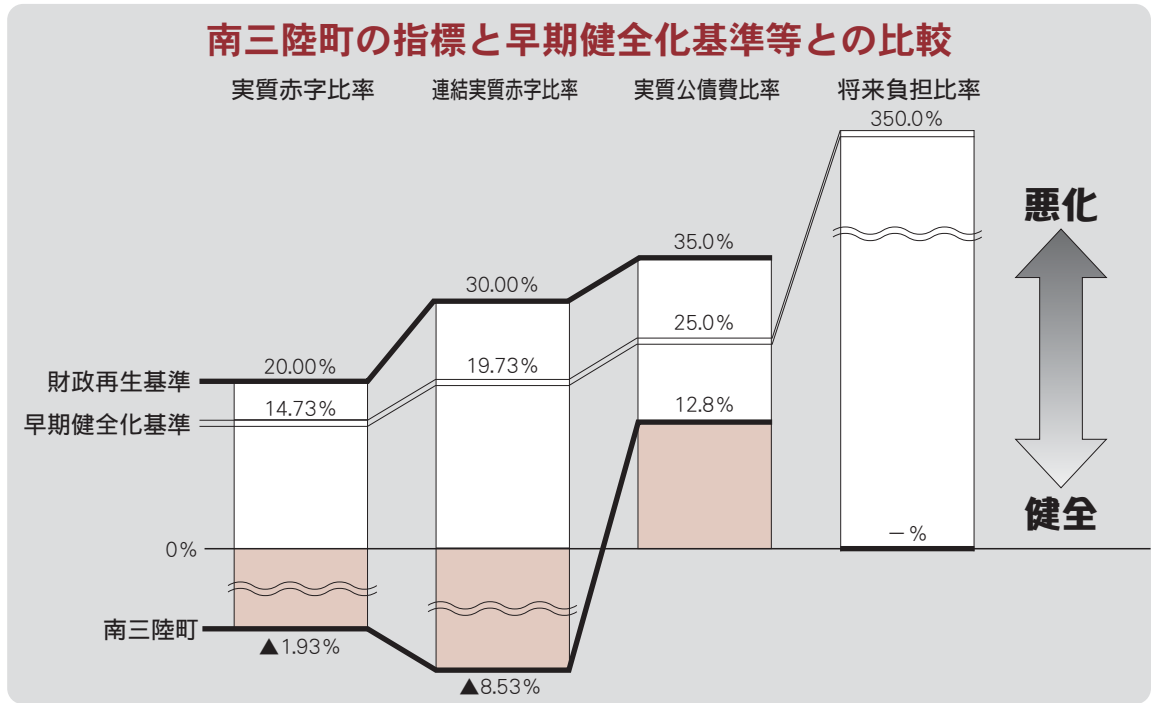
区 分	平成24年度 南三陸町比率	県内平均	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
実 質 赤 字 比 率	－ ٪ (▲1.93)		14.73%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	－ ٪ (▲8.53)		19.73%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率	12.8%	11.6%	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	－ ٪	33.0%	350.0%	

※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率、将来負担比率は「－（なし）」で表示し、黒字の数値を参考値として「▲」で表示しています。

資金不足比率

区 分	市場事業	漁業集落 排水事業	公共下水道事業	水道事業	病院事業	訪問看護ステーション事業
資金不足比率	－ ٪	－ ٪	－ ٪	－ ٪	－ ٪	－ ٪
経営健全化基準	20.0%					

※資金不足額がないため、資金不足比率は「－（なし）」と表示しています。



■実 質 赤 字 比 率

福祉、教育、まちづくり等を行う町の一般会計の赤字額を、標準的な収入と比較して指標化したもので、平成24年度も黒字決算となったことから、算定されていません。

■連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算して、町全体の資金不足の程度を把握するため、標準的な収入との比較により指標化される比率ですが、全会計黒字決算となっていることから、算定されていません。

■実 質 公 債 費 比 率

標準的な収入に対する一般会計の実質的な借入金返済額割合を指標化したもので、ケヤキ債等の償還により元利償還額が増額したことから、県内平均を上回っていますが、早期健全化基準未滿となっています。

■将 来 負 担 比 率

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。平成24年度は、前年度より一般会計の財政調整基金や寄付金による震災復興基金への積立額が増加したことなどから、将来負担比率は算出されていません。

※標準的な収入（標準財政規模）→54億4,689万5千円（平成24年度）